

# 総代会議案書 第1号議案について

## ■2025年度決算の概要

(2026年4月8日現在)

※千円単位の数値については千円未満を切捨て表示しており、そのため合計が合わないことがあります。千円未満の数値は‘0’、0円の場合は‘-’で表示しています。

### 1. 2025年度事業収支の結果（損益計算書）

(1) 損益の状況 自2025年3月21日 至2026年3月20日 単位(千円)

	科目名	実績	予算	予算比	前年	前年比	説明
①	供給高合計	23,301,786	23,979,295	97.2%	23,363,122	99.7%	商品供給高とカタログギフトを含む供給高
②	宅配供給高	20,597,405	21,190,908	97.2%	20,827,803	98.9%	
③	店舗供給高	652,167	669,536	97.4%	480,724	135.7%	
④	カタログ及びギフト供給高	1,406,272	1,465,843	95.9%	1,442,621	97.5%	
⑤	夕食宅配供給高	645,940	653,008	98.9%	611,972	105.6%	
⑥	供給原価	18,405,010	18,894,880	97.4%	18,471,148	99.6%	商品仕入高と仕入費用
⑦	供給剰余金	4,896,776	5,084,415	96.3%	4,891,973	100.1%	①供給高－⑥供給原価
⑧	福祉事業収入	42,250	62,731	67.4%	43,708	96.7%	福祉事業の剰余
	福祉事業費用	50,014	56,842	88.0%	49,250	101.6%	
	福祉事業剰余金	△ 7,763	5,889	—	△ 5,542	—	
⑨	その他事業収入	572,439	582,250	98.3%	568,538	100.7%	購買事業以外の収入
⑩	宅配利用料収入	297,079	306,247	97.0%	301,388	98.6%	宅配利用料
⑪	共済受託収入	246,051	240,000	102.5%	239,329	102.8%	共済手数料
	テナント収入	4,830	3,723	129.7%	4,773	101.2%	
	その他受取手数料	24,478	32,280	75.8%	23,048	106.2%	
	総事業高	23,916,476	24,624,276	97.1%	23,975,369	99.8%	供給高と全ての事業収入の合計
⑫	事業総剰余金	5,461,451	5,672,554	96.3%	5,454,970	100.1%	⑦+⑧+⑨その他事業収入
⑬	事業経費	4,900,821	5,071,654	96.6%	4,932,209	99.4%	人件費+物件費
	人件費	1,954,615	2,030,427	96.3%	1,982,056	98.6%	
	物件費	2,946,206	3,041,227	96.9%	2,950,153	99.9%	
⑭	事業剰余金	560,629	600,900	93.3%	522,760	107.2%	⑫事業総剰余金－⑬事業経費
⑮	事業外収益	84,646	17,728	477.5%	95,770	88.4%	受取利息、受取配当金、雑収入
⑯	事業外費用	1,006	—	—	540	186.1%	雑損失
⑰	経常剰余金	644,269	618,628	104.1%	617,990	104.3%	⑭事業剰余金+⑮事業外収益－⑯事業外費用
⑱	税引前剰余金	642,892	618,628	103.9%	577,886	111.2%	
⑲	法人税等	139,353	167,029	83.4%	127,973	108.9%	
⑳	当期剰余金	503,538	451,598	111.5%	449,913	111.9%	⑱税引前剰余金から⑲法人税等を減算した金額

- ①供給高合計は、233億178万円、予算比97.2%、前年比99.7%となりました。
  - ②宅配事業の供給高は、205億9,740万円、予算比97.2%、前年比98.9%となりました。
  - ③店舗事業は、2店舗合計で6億5,216万円、予算比97.4%、前年比135.7%となりました。
  - ④カタログ及びギフトの利用は、14億627万円となり、予算比95.9%、前年比97.5%の実績となりました。
  - ⑤夕食宅配事業の供給高は、6億4,594万円、予算比98.9%、前年比105.6%となりました。
  - ⑦供給剰余金は、48億9,677万円、予算比96.3%、前年比100.1%となりました。
  - ⑧福祉事業は、福祉事業剰余金が△776万円となり、前年に比べて赤字が拡大しました。
  - ⑩宅配利用料収入は、2億9,707万円で予算比97.0%、前年比98.6%となりました。
  - ⑪共済受託収入は、2億4,605万円で予算比102.5%、前年比102.8%となりました。
  - ⑫事業総剰余金は54億6,145万円となり、予算を2億1,110万円下回り、前年を648万円上回りました。
  - ⑬事業経費は、物件費で事業広報費、委託運搬費などが予算を下回り49億82万円で、予算比96.6%となりました。
  - ⑭事業剰余金は、5億6,062万円となり予算を4,027万円下回り、前年を3,786万円上回りました。
  - ⑰経常剰余金は、6億4,426万円となり予算を2,564万円上回り、前年を2,627万円上回りました。
  - ⑳当期剰余金は、法人税等を1億3,935万円計上し、5億353万円となり予算を5,194万円上回りました。
- 以上により、今期は「減収増益」となりました。

## 2. 2025年度 財産の状況（貸借対照表）

（1）財産（貸借対照表）の状況

2026年3月20日現在

単位（千円）

	科目	本年度 金額	前年度 金額		科目	本年度 金額	前年度 金額
①	流動資産	11,095,478	10,602,783	③	流動負債	3,151,485	3,156,905
	現金・預金	7,858,338	7,874,457		買掛金	2,074,519	2,121,053
	供給未収金	2,426,820	2,394,374		未払金	334,713	329,023
	有価証券	650,000	150,000		未払税金	140,564	141,793
	棚卸資産	26,471	24,505		未払費用	162,940	160,800
	未収金	107,794	134,027		預り金	174,639	181,988
	その他	26,053	25,418		出資預り金	83,499	83,482
					賞与引当金	94,110	97,228
			その他	86,497	41,533		
			④	固定負債	180,707	165,055	
				長期リース債務	59,136	44,391	
				資産除去債務	121,570	120,663	
				負債合計	3,332,193	3,321,960	
②	固定資産	3,835,585	3,894,660		純資産	11,598,871	11,175,483
	有形固定資産	2,658,820	2,744,504	⑤	組合員出資金	5,180,688	5,091,800
	無形固定資産	15,818	19,585	⑥	法定準備金・積立金	5,835,366	5,555,556
	関係団体等出資金	277,080	277,080	⑦	当期末処分剰余金	582,817	528,127
	長期保有有価証券	500,000	500,000				
	差入保証金	321,041	308,231				
	その他	62,825	45,259				
資産合計	14,931,064	14,497,444		負債及び純資産	14,931,064	14,497,444	

	本年度	前年度	増 減	備 考
流動比率	352.1%	335.9%	16.2%	流動資産／流動負債×100
当座比率	347.0%	330.0%	17.0%	当座資産／流動負債×100
自己資本比率	77.7%	77.1%	0.6%	純資産／総資産×100
固定比率	33.1%	34.9%	△1.8%	固定資産／純資産×100

- ① 流動資産は、有価証券（譲渡性預金）などが増加したことにより4億9,269万円増加しました。
- ② 固定資産は、減価償却などにより5,907万円減少しました。
- ③ 流動負債は、買掛金の支払などにより541万円減少しました。
- ④ 固定負債は、主に車両の基本リースなどにより1,565万円増加しました。
- ⑤ 組合員出資金は、1年間で8,888万円増加しました。
- ⑥ 法定準備金・積立金は前年度の総代会議決にしたがって法定準備金6,000万円、事業継続・経営基盤強化積立金2億2,000万円を積み増しして58億3,536万円となっています。
- ⑦ 前年度からの繰越剰余金を含め当期末処分剰余金は5億8,281万円となっています。

## (2) 2025年度固定資産の取得状況

単位(千円)

	事業所	本部	合計
建物	1,285	—	1,285
構築物	3,400	—	3,400
機械装置	1,480	—	1,480
器具備品	4,693	1,204	5,897
リース資産	48,304	—	48,304
施設利用権	739	—	739
合計	59,902	1,204	61,106

(注1) 建物は、津南センターの空調設備更新によるものです。

(注2) 構築物は、桑名センター他5センターのタノモット看板設置によるものです。

(注3) 機械装置は、四日市センター他3センターの蓄冷剤凍結庫によるものです。

(注4) 器具備品は、桑名センター他5センターのプリンター、津宅配センターの複合機、伊勢センターのLAN配線工事、みやがわ店の冷水機、本部の複合機・AED・パソコンによるものです。

(注5) リース資産は、新規の車両リースによるものです。

(注6) 施設利用権は、福祉サービスセンター松阪の水道施設利用によるものです。

## ■2025年度剰余金処分案の考え方について

2025年度の未処分剰余金は、5億8,281万円となりました。現在、理事会において総代会に提案する剰余金処分案について協議をすすめています。

決算方針及び財務に関する基本的な考え方に基づき、将来の投資資金を確保し、経営基盤を強化していくために、剰余金の配分割合と考え方を整理します。

5月開催の理事会にて剰余金処分案を議決し、総代会へ提案します。

### ＜剰余金処分案＞

I. 当期末処分剰余金 5億8,281万円  
(うち当期剰余金 5億 353万円)

### II. 剰余金処分額

1. 法定準備金	6,000万円	(前年	6,000万円)
2. 利用分量割戻金(0.70%)	1億6,128万円	(前年 0.70%	1億6,258万円)
3. 出資配当金(0.13%)	658万円	(前年 0.13%	645万円)
4. 任意積立金			
環境活動積立金	25万円	(前年	55万円)
事業継続・経営基盤強化積立金			
	3億円	(前年	2億2,000億円)

III. 次期繰越剰余金 5,469万円

次期繰越剰余金には、教育事業等繰越金 3,500万円を含みます。

(注) 法定準備金とは、生協法に基づき、剰余金から必ず積み立てなければならない内部留保のことです。組合の財務的安定を確保し、将来の損失に備えます。

(注) 教育事業等繰越金とは、生協法に基づき、組合員の教育・啓発・広報などの教育事業等に充てることを目的として、剰余金から積み立てなければならない内部留保のことです。

# 総代会議案書 第2号議案について

## ■2026 年度事業予算案

### 1. 2026 年度予算について

- (1) 物価高、エネルギー、労働力問題等、様々な状況が混沌とする社会情勢の中でも事業を伸長させるための施策と安定した職員体制の確保を重点とします。
- (2) タノモット事業では、事業や商品の価値を組合員のくらしに結びつけ、一人ひとりの組合員がその価値を実感する事で事業を伸長させる増収の予算とします。
- (3) 店舗事業では、事業の継続・伸長に必要な広報や職員の育成を重点にし、費用を明確にしていき店舗事業全体での損益を改善させます。
- (4) 福祉事業では、職員体制を確保し、損益改善をすすめ事業を安定させ、福祉事業剰余金を黒字化させる予算とします。
- (5) 事業経費は、職員採用や職員の賃金改定、タノモット事業を中心とした事業伸長を図るための仲間づくり費用・広報費、委託運搬費改定、社会情勢に伴う値上げを見込む予算とします。

## 2. 損益予算案

(自2026年3月21日 至2027年3月20日)

単位 (千円)

	科目名	2026年度予算	2025年度	前年比	説明
①	供給高合計	23,696,829	23,301,786	101.7%	②宅配供給高+③店舗供給高+④カタログ及びギフト供給高+⑤夕食宅配供給高
②	宅配供給高	20,906,392	20,597,405	101.5%	
	グループ購入	4,231,487	4,344,128	97.4%	
	宅配	16,516,847	15,794,022	104.6%	
	J S S	37,934	38,084	99.6%	
	コープステーション	120,124	421,169	28.5%	
③	店舗供給高	687,747	652,167	105.5%	
④	カタログ及びギフト	1,433,683	1,406,272	101.9%	
⑤	夕食宅配供給高	669,007	645,940	103.6%	
⑥	供給原価	18,699,576	18,405,010	101.6%	商品仕入高と仕入費用
⑦	供給剰余金	4,997,253	4,896,776	102.1%	①供給高合計-⑥供給原価
⑧	福祉事業収入	48,362	42,250	114.5%	
	福祉事業費用	46,572	50,014	93.1%	
⑨	福祉事業剰余金	1,790	△ 7,763	-	福祉事業の剰余
⑩	その他事業収入	595,086	572,439	104.0%	購買事業以外の収入
⑪	宅配利用料収入	312,014	297,079	105.0%	宅配利用料
	受取手数料	29,578	24,478	120.8%	サービス事業、すまいの事業、葬祭事業などの手数料
⑫	共済受託収入	250,000	246,051	101.6%	共済手数料
	総事業高	24,340,277	23,916,476	101.8%	供給高と全ての事業収入の合計
⑬	事業総剰余金	5,594,129	5,461,451	102.4%	⑦+⑨+⑩その他事業収入
⑭	事業経費	5,041,404	4,900,821	102.9%	人件費+物件費
	人件費	1,990,579	1,954,615	101.8%	役職員の給与等
	物件費	3,050,825	2,946,206	103.6%	車両、備品、委託、研修等の費用
⑮	事業剰余金	552,725	560,629	98.6%	⑬事業総剰余金-⑭事業経費
⑯	事業外収益	27,893	84,646	33.0%	受取利息、受取配当金、雑収入
⑰	事業外費用	-	1,006	-	雑損失
⑱	経常剰余金	580,618	644,269	90.1%	⑮事業剰余金+⑯事業外収益-⑰事業外費用
⑲	税引前剰余金	580,618	642,892	90.3%	
⑳	法人税等	156,766	139,353	112.5%	
㉑	当期剰余金	423,851	503,538	84.2%	⑲税引前剰余金-⑳法人税等

(1) 予算の概要

仲間づくり

年間 10,000 人の新しい組合員の加入を目標とします。

(2025 年度は 8,697 人の新しい方が加入しました。)

- ① 供給高合計は、宅配供給高、店舗供給高、カタログ及びギフト、夕食宅配供給高で 236 億 9,682 万円、前年比 101.7%とします。
- ② 宅配供給高は、物価高が続き、競合環境が激化する中、2 年目を迎える「タノモット」の認知を拡大し、仲間づくり、利用継続率向上で利用人数と世帯利用高を高め、209 億 639 万円、前年比 101.5%とします。
- ③ 店舗供給高は、部門ごとの損益改善を行う事で 6 億 8,774 万円、前年比 105.5%とします。
- ⑤ 夕食宅配供給高は、組合員の要望や地域の状況、情勢をつかみながら商品やサービスを提案し、6 億 6,900 万円、前年比 103.6%とします。
- ⑦ 供給剰余金は、全体で 49 億 9,725 万円、前年比 102.1%とします。供給剰余率は 21.1%となります。
- ⑧ 福祉事業収入は、職員の確保をすすめ利用を拡大し、収入・剰余を増加させ 4,836 万円、前年比 114.5%とします。
- ⑩ その他事業収入は、5 億 9,508 万円、前年比 104.0%とします。その内、宅配利用料は 3 億 1,201 万円、前年比 105.0%、共済受託収入は 2 億 5,000 万円、前年比 101.6%とします。
- ⑬ 供給剰余金、福祉事業剰余金、その他事業収入の合計が事業総剰余金となります。予算は 55 億 9,412 万円、前年比 102.4%となります。
- ⑭ 事業経費
  - ・人件費  
19 億 9,057 万円の予算です。(前年比 101.8%)  
職員給与のベースアップ、初任給引き上げや社会保険料の増加に対応した予算とします。
  - ・物件費  
30 億 5,082 万円の予算です。(前年比 103.6%)  
仲間づくり費用・広報費、委託運搬費改定、社会情勢に伴う値上げを見込む予算とします。
- ⑮ 事業剰余金は、5 億 5,272 万円となり、前年比 98.6%となる見込みです。
- ⑰ 経常剰余金は、受取利息などを加算し 5 億 8,061 万円、経常剰余率は 2.5%となります。
- ⑳ 当期剰余金は、法人税等の税金費用を差し引き 4 億 2,385 万円となり、前年比 84.2%となります。

### 3. 事業経費予算案

(自2026年3月21日 至2027年3月20日)

単位(千円)

科目名	2026年度予算	2025年度	前年比	説明
<人件費>	1,990,579	1,954,615	101.8%	
役員報酬	77,860	74,904	103.9%	2026年度役員体制に基づく役員報酬
職員給与・賞与	1,215,807	1,197,022	101.6%	2026年度職員体制に基づく職員給与、賞与など
定時職員給与・賞与	391,814	386,297	101.4%	2026年度職員体制に基づく職員給与、賞与など
法定福利費	318,806	317,606	100.4%	社会保険料等、厚生年金基金などの費用
厚生費	25,547	22,623	112.9%	健康診断、制服などの費用
他勘定振替(人件費)	△39,255	△43,836	-	
<物件費>	3,050,825	2,946,206	103.6%	
教育文化費	51,212	48,846	104.8%	組合員の教育・文化活動、組合員組織の運営に関わる費用
広報費	130,915	98,494	132.9%	コープみえの活動を広く知らせるための費用
事業広報費	510,305	516,223	98.9%	組合員への商品案内、チラシなどの費用
消耗品費	143,156	138,586	103.3%	ドライアイスなどの業務用消耗品、印刷・コピー用紙などの事務用品などの費用
車両運搬費	33,050	31,458	105.1%	車両の燃料費、修理費などの費用
委託運搬費	1,470,701	1,426,548	103.1%	宅配・夕食宅配の配送委託などの費用
貸倒引当金繰入額	2,456	4,841	50.7%	貸倒引当金の当期の繰入額
修繕費	2,123	11,457	18.5%	車両を除く有形固定資産の維持、修繕のための費用
施設管理費	20,487	20,134	101.8%	施設の保安警備などの費用
減価償却費	144,654	144,241	100.3%	償却資産について当期償却する額
地代家賃	58,314	74,833	77.9%	施設の土地、建物、駐車場の賃借料
リース料	36,537	34,486	105.9%	車両、印刷機などのリース費用
水道光熱費	80,238	70,921	113.1%	電気、ガス、水道の費用
保険料	8,786	8,619	101.9%	施設の火災保険などの保険料
委託料	161,782	154,470	104.7%	東海コープや外部に業務委託している費用
研修採用費	52,578	33,310	157.8%	職員の研修や採用に関わる費用
調査研究費	7,270	5,181	140.3%	業務上必要な調査、研究に要した費用、新聞・書籍購入の費用
会議費	21,767	16,546	131.6%	総代会、理事会、業務に関わる会議の費用
諸会費	23,238	22,909	101.4%	関係団体などの会費
渉外費	531	721	73.6%	業務上必要な渉外のための費用
租税公課	15,846	15,395	102.9%	固定資産税、事業所税などの費用
通信交通費	80,115	71,953	111.3%	電話、通信、郵便などの費用
雑費	2,081	2,202	94.5%	いずれにも属さない費用
他勘定振替(物件費)	△7,317	△6,177		

## 4. 投資計画

### (1) 投資計画について

投資にあたっては、リースや賃貸などの可能性も考慮し、事業計画を十分検討した上で必要と判断した場合に計画の範囲内の投資を行います。

期中において追加あるいは新たな投資が必要になる場合は、理事会で損益、財務の状況を十分考慮し必要な判断をしていきますが、次年度の総代会で内容を報告し、承認を受けます。

#### 建物・設備

- |   |                 |
|---|-----------------|
| ① 鈴鹿・伊勢・紀北センター移転、まつさか店移転  | 17 億円           |
| ② 事業所の改善・補強<br>コールドチェーン対応、POSレジ・冷凍蓄冷剤凍結庫・プリンター・シュレッダー入替、みえっぴい着ぐるみ作成 | 6,000 万円        |
|   | 計 17 億 6,000 万円 |

#### リース資産分

- |                  |          |
|------------------|----------|
| リース車両の入替え (10 台) | 4,500 万円 |
|------------------|----------|

#### 東海コープ事業連合関連

- ・物流 : 新ドライSC集品機器関連、小牧要冷SC蓄冷剤冷凍庫設備改修他
- ・宅配事業 : 2026 年度OCRシステム更改
- ・EC事業 : e-フレンズ改善

	4 億 4,000 万円
投資合計	22 億 4,500 万円

### (2) 投資計画の内容

それぞれの投資案件についての計画の具体化はこれからですが、想定している内容とその投資範囲です。

- |  |              |
|--|--------------|
| 1) 鈴鹿・伊勢・紀北センター移転、まつさか店移転  | 17 億円        |
| 契約満了予定の鈴鹿センターは、大規模自然災害の影響を受ける危険性がある津宅配センターを統合し、事業継続計画に重点を置いた地域への移転をすすめます。<br>伊勢・紀北センターは、大規模自然災害の影響を受ける危険性があるため、事業継続計画に重点を置いた地域への移転をすすめます。<br>まつさか店は、既存店移転・建て替えに関する計画に基づいた費用を見込みます。 |              |
| 2) 事業所の改善・補強   | 6,000 万円     |
| 宅配センターのコールドチェーン対応、冷凍蓄冷剤凍結庫・プリンター・シュレッダー入替、店舗のPOSレジ入替え、みえっぴい着ぐるみ作成等をすすめます。  |              |
| 3) リース資産   | 4,500 万円     |
| 車両更改の入替 10 台分の総額です。(リース料の 60 回分)   |              |
| 4) 東海コープ事業連合関連   | 4 億 4,000 万円 |
| ・新ドライSC集品機器関連、小牧要冷SC段積機(ロボット・制御盤)更新3基分、小牧要冷SC蓄冷剤冷凍庫の設備改修他<br>・OCRシステム更改<br>・e-フレンズ改善   |              |

以上